

協議事項（1）

地域共生に向けた包括的支援体制の構築

(福祉長寿局福祉長寿政策課)

1 要旨

社会的孤立や大人のひきこもりなど、地域の生活課題が多様化、複合化する中で、このような支援ニーズを地域や社会で受け止める「地域共生社会の実現」が求められている。

市町では、包括的な支援体制の構築を推進するため、「重層的支援体制整備事業」が展開されているが、市町間において取組の差が見られる。

については、地域共生社会の実現に向けた方策、市町への支援策等について意見を伺う。

(地域共生社会)

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

2 市町の取組状況

(1) 重層的支援体制整備事業

- ・令和2年の社会福祉法改正により創設
- ・5つの事業（包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）を一体的に実施し、包括的な支援体制を構築する。

区分	R 4	R 5	R 6 見込
実施市町数	1 (函南町)	2 (函南町・熱海市)	12 (函南町・熱海市・静岡市・浜松市・富士宮市・富士市・御殿場市・伊豆市・清水町・小山町・吉田町)



(2) 包括的相談支援体制の整備状況

○目標

- ・令和6年度末までに県内全市町で包括的な相談支援体制を整備

項目	R元	R2	R3	R4	R5	R6
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11	15	19	20	27	35

※R3までは実績、R4以降は計画

○整備状況と課題

区分	市町数	課題
整備済	19	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な事例を組織横断的にアセスメントする仕組みの構築 ・専門職の育成（多様な相談の受け止め、複合的な事例のコーディネート）
検討中	11	<ul style="list-style-type: none"> ・体制構築の必要性の認識はあるが、体制整備のノウハウがない ・相談機関間で連携・調整が可能な体制づくり（調整役の配置等）
予定なし	5	<ul style="list-style-type: none"> ・体制構築の必要性の認識が不足しているため、意識醸成が必要

3 県の取組（令和5年度関連予算）

(1) 地域共生のための包括的相談支援体制構築事業（予算額：4,100千円）

- ・市町における包括的相談支援体制の構築を支援するため、アドバイザーの派遣や、体制構築に向けた意識醸成を図る地域別研究会の開催等

項目	内容
アドバイザー派遣	複合的事案の担当部署（中核機関）の調整に係る助言
相談支援	関係部署、相談支援機関等との連携に係る相談、調整
推進部会の開催	市町への支援に係る課題整理、支援方針等の検討
連携担当職員の養成研修	多機関協働事業における中核的機関の役割の理解・実践
地域別研究会開催	市町の意識醸成、取組促進、先進事例等の紹介

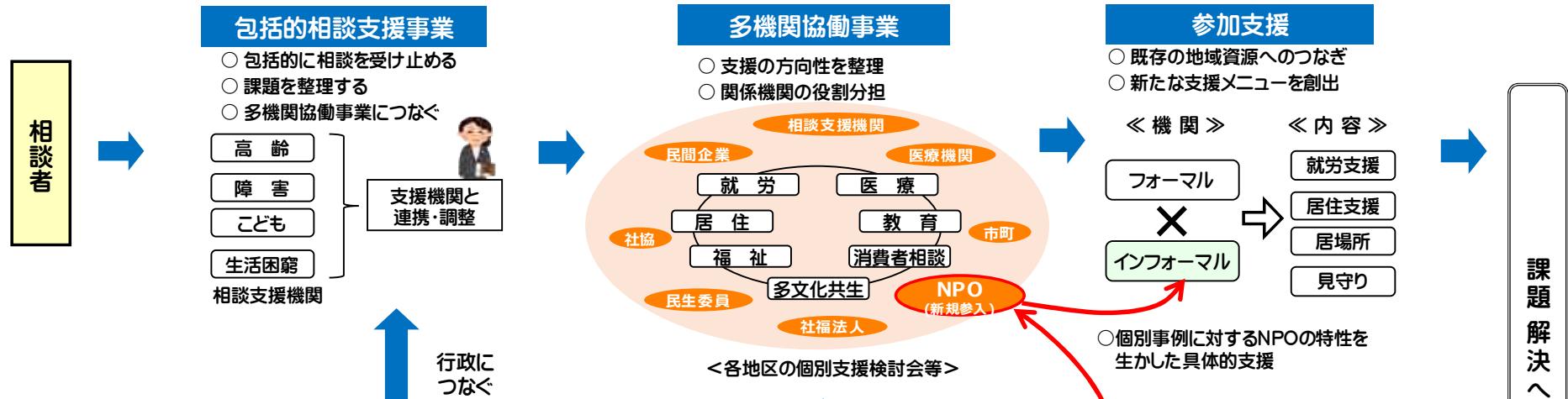
(2) 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業（予算額：7,200千円）

- ・市町における支援体制を強化するため、福祉関係者による日頃の活動を通じた要配慮者の実態把握と情報提供
- ・NPO等の多様な団体同士の協働を促進するため、団体間のネットワークづくり、ワークショップや個別支援検討会の実施

項目	内容
アウトリーチ型支援体制の構築	要配慮者の実態把握 ・福祉関係者による実態把握を行い、把握事案を相談支援機関へ情報提供
官民連携による要配慮者支援の充実	NPO等の多様な連携体制の構築 ・県全域のNPO等多様な団体のネットワークづくり ・説明会、シンポジウム、情報交換会
	モデル地域における要配慮者支援に向けた取組 ・地域の現場課題ワークショップ ・要配慮者の個別支援検討会及び支援の実施
	孤独・孤立対策のための好事例の調査、把握、情報発信

孤独・孤立対策に係る取組の全体像

《一般的な支援の流れ(行政による包括的支援体制)》



《孤独・孤立の支援の流れ》

